

# 平成28年度 医療介護総合確保法に基づく県計画(案)

## [医療分抜粋]

平成28年 月

青 森 県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、県では、医療計画の一部として地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組むこととしている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成28年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鯺ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 青森県全体

##### 1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5 か所 (H28 年度)
- ・在宅療養支援診療所数 96 か所 (H27 年度) → 増加 (H29 年度)
- ・在宅療養後方支援病院数 2 か所 (H27 年度) → 増加 (H29 年度)
- ・地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
- ・地域循環型良医育成システムの構築
- ・へき地医療拠点病院の常勤医指数 84 名 → 増加 (H29 年度)
- ・医師修学資金貸与者 57 名 (H27 年度) → 82 名 (H28 年度)

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・歯科医療機器貸出件数 89 件 (H25 年度) → 増加 (H28 年度)
- ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170 (H25 年度) → 増加 (H28 年度)
- ・訪問看護ステーション従事者数 (保健師、助産師、看護師、准看護師数) 403 人 (H22 年度) → 増加 (H32 年度)

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師臨床研修マッチング数 71 名 (H26 年度) → 増加 (全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25 年度: 全国 76.07%、本県 54.20%)
- ・産科医に対する分娩手当支給施設数 (補助金交付施設数) 20 施設 (H28 年度)
- ・産科医及び産婦人科医数 (人口 10 万人対)  
7.1 (H24.12.31 現在) → 全国平均を目指した増加 (H29 年度)
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数 (補助金交付施設数) 2 施設 (H28 年度)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数 (人口 10 万人対)  
7.3 (H23.10.1 現在) → 増加 (H29 年度)
- ・女性医師相談窓口 (青森県医師会設置) への相談等件数 82 件 (H25 年度) → 増加 (H28 年度)
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369 人 (H24 年度) → 増加 (H29 年度)
- ・勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25 年度) → 10 (H29 年度)
- ・輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1 地域 (H25 年度現在) → 継続
- ・一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3 人 (H25 年度) → 12.9 人 (H28 年度)
- ・子どもの救急搬送件数 1,358 件 (H25 年度) → 減少 (H29 年度)

- ・新人看護職員研修事業参加職員数  
事業実施施設の新人看護職員数 375 人 (H25 年度) → 増加 (県内就業新人看護職員の 70%)
- ・新人看護職員離職率 8.7% (H25 年度) → 2.7% (H32 年度)
- ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数  
32 人／年維持 (受講定員 40 人の 8 割)
- ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1% (H24 年度) → 76.0% (H32 年度)
- ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24 年度) → 76.0% (H32 年度)
- ・看護教員養成講習会未受講者 19 人 (H25 年度) → 0 人 (H32 年度)
- ・認定看護師数 157 人 (H26 年度) → 167 人 (H28 年度)
- ・看護職員離職率 8.5% (H25 年度) → 3.9% (H32 年度)
- ・看護師勤務環境改善施設整備を行う施設数 10 看護単位 (10 病棟) (H28 年度)
- ・病院内保育所施設整備を行う施設数 1 施設

## 2. 計画期間

(医療分) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■ 医療介護総合確保区域 (津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域) の目標及び計画期間

### 1. 目標

県全体に同じ

### 2. 計画期間

県全体に同じ

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 11 月 30 日～12 月 25 日

医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、  
県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、全国自治体病院協議会青森県支部、  
青森県自治体病院開設者協議会、全日本病院協会青森県支部

平成 28 年 3 月 22 日

県医療審議会において意見聴取

平成 28 年 3 月 日

パブリックコメント実施 (県民からの意見聴取)

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

(事業No. 1)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業					【総事業費】	1,380,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所						
事業の目標	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5か所（H28年度） ・在宅療養支援診療所数 96箇所（H27年度）→増加（H29年度） ・在宅療養後方支援病院数 2箇所（H27年度）→増加（H29年度） ・地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進						
事業の期間	平成28年度～平成29年度						
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、 ①回復期病床等への転換に要する施設・設備整備 ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備 ③在宅医療提供体制を整備するのに要する設備整備等に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,380,000千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	未定千円
		基金	国	460,000千円		民	千円
			県	230,000千円		うち受託事業等（再掲）	
		その他		690,000千円		千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 360,000千円 H29年度 330,000千円						

## (事業No. 2)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	自治体病院等の機能再編に必要な人材確保事業				【総事業費】	110,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、八戸市						
事業の目標	・地域循環型良医育成システムの構築 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大学への寄附講座の設置及び東北大学への研究委託により、各圏域で必要となる（産科・小児科・整形外科）医師の確保を図る。 また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システムを構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		110,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	56,666千円
		基金	国	56,666千円		民	千円 うち受託事業等（再掲）
			県	28,334千円			
		その他		25,000千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 85,000千円						

## (事業No. 3)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	市町村が行う自治体病院医師確保への支援				【総事業費】	149,188千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	市町村、国保連合会						
事業の目標	・医師修学資金貸与者 57名（H27年度）→82名（H28年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	本県高校出身の弘前大学医学生（学士入学含む）に対し、入学金、授業料負担の代償措置等を講ずるとともに、一定期間の県内自治体医療機関等の勤務を義務づけ、進学誘導・県内定着を図る市町村の取り組みに対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		149,188千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	13,499千円
		基金	国	13,499千円		民	千円 うち受託事業等（再掲）
			県	6,750千円			
		その他		128,939千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 20,249千円						



## (事業No. 4)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	病床機能転換人材確保事業				【総事業費】	39,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会ほか委託）						
事業の目標	・在宅療養支援診療所数 96箇所（H27年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	回復期を担当する医療従事者及び在宅医療に従事する者を養成・確保するため、 ①回復期病床・在宅医療を増やしていくため、医療従事者（医師、看護師、薬剤師、リハビリ技師等）に対する専門的な研修 ②在宅医療従事者を増やすための広報を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		39,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	26,000千円		民	26,000千円
			県	13,000千円			うち受託事業等（再掲）
		その他	千円			26,000千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 39,000千円						

(事業No. 5)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	在宅医療多職種連携研修事業				【総事業費】  4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県医師会委託）						
事業の目標	・在宅療養支援診療所数 96箇所（H27年度）→増加（H29年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	在宅医療への移行を推進するため、在宅医療を担う多職種連携について研修を実施し、在宅医療を担う人材を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	2,666千円		民	2,666千円
			県	1,334千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円			2,666千円
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,000千円						

## (事業No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	2,560千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の目標	・ 歯科医療機器貸出件数 89件（H25年度）→増加（H28年度） ・ 在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170（H25年度）→増加（H28年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,560千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	1,706千円		民	1,706千円
			県	854千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円		1,706千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 2,560千円						

## (事業No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業					【総事業費】	4,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の目標	・訪問看護推進協議会の設置及び運営 ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数） 403人（H22年度）→増加（H32年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	2,666千円	民		2,666千円	
		県	1,334千円			うち受託事業等（再掲）	
	その他		千円			2,666千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,000千円						

## (事業No. 1)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 97,525千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→増加（全国平均採用率全国平均以上） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） [青森県保健医療計画で設定]						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		97,525千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	65,016千円
	基金	国	65,016千円	基金充当額 （国費）における公民の別		民	千円 うち受託事業等（再掲）
		県	32,509千円				
	その他		千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 97,525千円						

## (事業No. 2)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】	83,862千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	・産科医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数） 20施設（H28年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→全国平均を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。 （補助率）1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		83,862千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	10,350千円
		基金	国	18,636千円		民	8,286千円
			県	9,318千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		55,908千円			千円
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 27,954千円						

## (事業No. 3)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業					【総事業費】	1,959千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の目標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給施設数（補助金交付施設数）2施設（H28年度） ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対）7.3（H23.10.1現在）→増加（H29年度） [青森県保健医療計画で設定]						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手当ての一部を補助する。 （補助率）1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,959千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	435千円
		基金	国	435千円		民	千円
			県	218千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		1,306千円		千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 653千円						

(事業No. 4)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】	4,520千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（県医師会委託）					
事業の目標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→増加（H28年度） ・ 県内の医療施設に従事する女性医師 369人（H24年度）→増加（H29年度）					
事業の期間	平成28年度					
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営に要する経費を補助する。 （補助率）1/2					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,520千円	基金充当額（国費）における公民の別	公
		基金	国	3,013千円		民
			県	1,507千円		
		その他		千円		3,013千円
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,520千円					



## (事業No. 5)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】 4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の目標	・ 本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) → 10 (H29年度)						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	2,667千円
	基金	国	2,667千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	民	うち受託事業等 (再掲)	千円
		県	1,333千円				
	その他		千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,000千円						

## (事業No. 6)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業					【総事業費】	14,137千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	小児救急医二次輪番病院						
事業の目標	・ 輪番体制による小児救急患者受入体制整備数 1地域（H25年度現在）→継続						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。 （補助率）2/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,137千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	5,173千円
		基金	国	6,283千円		民	1,110千円
			県	3,142千円			うち受託事業等（再掲）
		その他	4,712千円			千円	
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 9,425千円						

## (事業No. 7)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 8,347千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）						
事業の目標	・ 一相談日あたりの相談件数 9.3人（H25年度）→12.9人（H28年度） [青森県保健医療計画で設定] ・ 子どもの救急搬送件数 1,358件（H25年度）→減少（H29年度） [青森県保健医療計画で設定]						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談（#8000）を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,347千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	381千円
		基金	国	5,565千円		民	5,184千円
			県	2,782千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円		5,184千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 8,347千円						

## (事業No. 8)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】	32,686千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の目標	・新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数375人（H25年度）→増加（県内就業新人看護職員の70%）〔青森県保健医療計画で設定〕 ・新人看護職員離職率 8.7%（H25年度）→2.7%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。 （補助率）1/2						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		32,686千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	6,677千円
		基金	国	10,895千円		民	4,218千円
			県	5,448千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		16,343千円			
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 16,343千円						

## (事業No. 9)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 3,350千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年維持（受講定員40人の8割）</li> <li>・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕</li> </ul>						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,350千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
	基金	国	2,233千円	基金充当額（国費）における公民の別		民	2,233千円
		県	1,117千円				うち受託事業等（再掲）
	その他		千円				
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 3,350千円						

(事業No. 10)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費】  115,430千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	・ 補助対象数 民間立及び独立行政法人立看護師等学校養成所8校10課程 ・ 養成学校卒業生の県内就職率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・ 看護教員養成講習会未受講者 19人（H25年度）→0人（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に応じた支援を行う。 (補助率) 10/10						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		115,430千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	9,975千円
		基金	国	76,953千円		民	66,978千円
			県	38,477千円			うち受託事業等（再掲）
		その他	千円			千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 115,430千円						

## (事業No. 11)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費】	9,148千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所 病院						
事業の目標	・認定看護師数 157人（H26年度）→167人（H28年度） ・看護教員養成講習会未受講者 19人（H25年度）→0人（H32年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,148千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	3,265千円		民	3,265千円
			県	1,633千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		4,250千円			千円
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 4,898千円						

## (事業No. 12)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助					【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000千円	基金充当額 （国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	6,666千円		民	6,666千円
			県	3,334千円			うち受託事業等（再掲）
		その他	千円			千円	
備考	（基金の年度毎支出額） H28年度 10,000千円						



## (事業No. 13)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費】 84,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・新設又は拡張等施設数 10看護単位（10病棟）（H28年度） ・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながるナースステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の新設や拡張整備に要する経費を補助する。 （補助率）1/3						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		84,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	18,666千円
		基金	国	18,666千円		民	千円 うち受託事業等（再掲）
			県	9,334千円			
		その他	56,000千円			千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 28,000千円						

## (事業No. 14)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】  68,040千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	・新設又は拡充施設数 1施設（H28年度） ・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度）						
事業の期間	平成28年度						
事業の内容	医療従事者の勤務環境を改善するため、院内保育所を新たに整備又は拡充する場合の施設整備に要する経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		68,040千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	千円
		基金	国	5,193千円		民	5,193千円
			県	2,597千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		60,250千円		千円	
備考	(基金の年度毎支出額) H28年度 7,790千円						